



全議案が可決、渡部新会長を選任

FEC定時総会・通常理事会

民間外交推進協会（FEC）は6月19日、令和6年度定時総会及び通常理事会を帝国ホテル東京にて開催した。定時総会及び通常理事会において提案されたすべての議案が原案通り可決承認された。

松澤建FEC理事長が議長となり、議事録署名人が選出され、石原達夫代表監事より同総会が定款に則ったものである旨の報告を受け審議に移り、事務局から3件の議案について説明を行った。

第1号議案「令和5年度事業報告及び収支決算の件」、第2号議案「令和6年度事業計画及び収支予算の件」はそれぞ

れ原案通り可決承認され、第3号議案「理事選任の件」について、理事33人（再任30人、新任3人）及び監事2人（内2人再任）の選任が可決承認された。

続いて通常理事会でも、議事録署名人の選任に続き、監事より同理事会が定款に則ったものであるとの報告を受けて審議に移り、事務局より2件の議案についての説明が行われた。

第1号議案「互選による役員選任の件」について会長1人、副会長兼常任理事2人、副会长11人を選任することが可決承認された。第2号議案「常任理事会に対して理事会の権限を委任する件」で



は昨年度同様、来年の通常理事会が開催されるまでの期間、定款に定められた一定の事項について、その権限が理事会から常任理事会に委任されることが可決承認された。

【懇親会】

定時総会及び通常理事会終了後、出席

した会員及び関係者30数人が参加し、渡部新会長を囲み、新会長のもと会の結束を確認する懇親会が開催された。

■渡部賢一新会長

TMI総合法律事務所顧問、元野村ホールディングス(株)取締役代表執行役社長グループCEO

日本の存在感高めてさらなる飛躍を

渡部賢一FEC会長

この度、昨年1月ご逝去された金川千尋前会長の後任として民間外交推進協会（FEC）の会長に選任されました渡部賢一と申します。前会長が築き上げた基盤を引き継ぎ、更なる発展を目指して努力して参ります。皆様のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

私たちの協会は、企業や個人の会員が資金を出し合い、民間の立場から国際交流を推進するために設立されました。特筆すべきは、東京にある157の各国大使館のうち、約90名の駐日大使が私たちの

協会の名誉会員として名を連ねていることです。これは、私たちの活動が各国から高く評価され、信頼を得ている証です。

私たちの協会が目指すのは、単なる友好親善だけではありません。各国との交流を通じて、相互に有益な関係を築き、具体的な成果を上げることを重視しています。例えば、経済交流や文化交流を通じて、新たなビジネスチャンスの創出や文化理解の深化を図り、実際の利益と価値をもたらすことを目指しています。

前会長の遺志を継ぎ、私は以下の3つの柱を軸に活動を推進して参ります。第1に、より多くの国々との関係強化を図ること。第2に、会員間のネットワーク

を活用し、新たなプロジェクトを創出すること。第3に、若い世代に対する国際理解の促進です。これらの取り組みを通じて、私たちの協会がさらなる飛躍を遂げることを確信しております。世界が分断の危機に直面し、紛争が絶えない今こそ私たちの協会の役割がますます重要になります。

最後になりますが、私たちの協会は皆様のご支援なしには成り立ちません。現会員の皆様には引き続きご協力をお願い申し上げると共に、新たに会員としてご参加いただける方々を心よりお待ちしております。共に未来を創り上げ、国際社会における日本の存在感を高めて参りましょう。



Courtesy

■駐日欧州連合大使

Call 日・EU関係 次の次元に引き上げたい

▷ 6月17日=ジャン=エリック・パケ駐日欧州連合大使

湯下博之FEC専務理事は、ジャン=エリック・パケ駐日欧州連合代表部大使を訪問した。大使は、ベルギーの欧州大学院大学にて欧州行政学修士号及び仏ローベル・シューマン大学にてドイツ学修士号取得。1993年欧州委員会運輸総局勤務、欧州委員副官房長、2004年駐モーリタニア大使・欧州委員会代表部代表、欧州委員会各局長等を経て、18年から欧州委員会研究・イノベーション総局総局長を歴任し、22年9月に着任した。

【大使のコメント】

私は、着任前にも京都での「STSフォーラム」に参加するため何度も訪日したが、日本及び日本人は謎のようで、魅惑的で、極めて多様で、スマートで、教育があり、礼儀正しく、立ち直りが早く、よく準備された社会で、効率が良く、信頼を重んじる等すばらしいと思う。た

だ、日本語は難しく、残念ながら上達できないでいる。

ヨーロッパと日本はlike-mindedで信頼関係がある。相互に相手を尊敬してきたが、世界が分断に向かっている今日、同志あるいは戦略的パートナーとして今まで以上に相手を必要とするようになった。

昨年7月の日・EU定期首脳協議で、安全保障や経済安全保障を含む幅広い分野で協力を更に進めいくことが合意されたが、駐日大使として数々の課題を推進していく。EUは27カ国から成り多様で複雑であるが、その架け橋を務めたい。分野としては、気候変動、エネルギー、デジタル、AI規制、半導体等々多岐にわたる。

日・EU間にEPA（経済連携協定）が締結されたことにより、単一市場を有する欧州と一体的な取り組みが可能になっている。日本企業にはEU諸国への更なる投資と貿易を期待している。供給網での共同作業や共同投資も期待したい。

日本の人達にもっとヨーロッパに来てほしい。ヨーロッパの人々にもっと日本に来てほしい。観光だけでなく、実際に暮らしてみてほしい。

社会や経済に対する理解を深めてほしい。例えば、大学の順位が報じられたりするが、実は、最良の大学はヨーロッパにある。日本の若者にもっと来てもらいたい。その趣旨で、毎年、東京と京都で欧州留学フェアを開催している。ヨーロッパは多様で、美しく、歴史や文化が豊かで生活が充実している。しかも国境を越えて各加盟国間を自由に移動できる。

ちなみに、世界で最も美しい大聖堂は私の出身地ストラスブール（フランス）の大聖堂だと思っているのでぜひ訪れてみてほしい。

今年は駐日欧州共同体委員会代表部開設から50周年になる。日・EU関係を次の次元に引き上げていきたい。



野村ホールディングス株式会社 副会長 寺口 智之	サクラグローバルホールディングス株式会社 代表取締役 会長 松本 謙一	学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理事長 小林 光俊	株式会社修和 代表取締役長 染谷 修光
名譽顧問 原 良也 株式会社大和証券グループ本社 特別顧問 岡 素之 住友商事株式会社	秋谷 文男 信越化学工業株式会社 代表取締役会議長	柏木総合法律事務所 弁護士表 福井 琢	東亞合成株式会社 代表取締役 高村美己志

盛 夏

暑中お見舞い申し上げます

令和6年 (順不同)



ALSO新潟綜合警備保障株式会社 社代表取締役長 廣田 幹人	JESCOホールディングス株式会社 社代表取締役 唐澤 光子	直江津電子工業株式会社 社代表取締役 小田 哲宏	株式会社テクノロジーワン 社代表取締役 押野 一郎	ミノルホールディングス株式会社 社代表取締役 田中 俊昭	三興製鋼株式会社 社代表取締役 鈴木 史郎	センコーホールディングス株式会社 社代表取締役長 福田 泰久
-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------	------------------------------	---------------------------------	--------------------------	-----------------------------------

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



ShinEtsu
信越化学工業株式会社

株式会社帝国ホテル

取締役社長 定保 英弥

スプリンング法律事務所

弁護士表 石原 達夫

不二越機械工業株式会社

代表取締役 市川 大造

味の素株式会社

アドバイザー 桢尾 雅也

長野電子工業株式会社

代表取締役 市川 和成

株式会社Cominx

代表取締役 柳川 重昌



大王製紙株式会社

代表取締役 小野 義昭

信越ボリマーリ株式会社

代表取締役 小笠原有則

イマジネーション株式会社

特別顧問 井川 俊高

コグニティブリサーチラボ株式会社

第一三共株式会社

C代表取締役 苦米地英人

三好総合法律事務所

常勤顧問 中山 讓治

弁護士長 三好 徹

盛夏

暑中お見舞い申し上げます

令和6年 (順不同)

サンケイ総合印刷株式会社

社代表取締役長 津田 衛

株式会社インターグループ

代表取締役 小谷 寿平

飛悠税理士法人

代表社員 小坂 義人
代表社員 木下 典彦

在仙台パラオ共和国名誉総領事館

名誉総領事 岩田 直行

一般社団法人日本能率協会

会長 中村 正己

株式会社東京會館

社代表取締役 渡辺 訓章

やさしく触れていいですか。



elleair エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市星代1393 TEL.026-261-3100㈹ FAX.026-261-3131

「混沌とする中東情勢の行方」

中東でも低下する「米国の神通力」

FECは5月30日、田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授を招き、「混沌とする中東情勢の行方」をテーマに第95回中東研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、田中氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

3年前の前回講演からみると、昨年10月のパレスチナ・ガザを巡るイスラエルとハマス武装勢力による戦闘と民間人の犠牲、今年に入ってからはイランとイスラエルの直接交戦、イラン大統領事故死などさまざま事が矢継ぎ早に起こった。今日はそれらを捉え、6つのトピックスで全体の流れを押さえておく。

①近年の「中東デタント」と例外事象：2021年の米国バイデン政権誕生後、昨年3月にはイランとサウジアラビアが中国の仲介によって外交関係を修復するなど中東諸国に変化が起きた。これはトランプ前政権の外交姿勢と違い、米国が特定の国に一方的に肩

第95回 中東研究会

政田 浩一郎
慶應義塾大学
政策・メディア
研究科教授

入れしない姿勢を見た中東諸国が、自らの安全や安定を確保するために関係修復を考える機運が広がったことで、地域の関係と意識が改善された。ただし、イランとイスラエルは例外で、中東での存在感の高い米国が絡むと状況は不安定になってくる。

②2024年の中東をめぐるリスク：1つ目は「自衛権」を口実にした過剰な武力行使と、パレスチナの占領と併合を求める政治的モメンタムに現れたイスラエルの拡張主義的な軍事行動であり、2つ目はイスラエル敵視政策が要求するオフショア・バランシングと、IS打倒で払った犠牲の代償を追求するイランによるプロキシーを使った干渉主義、3つ目はイスラエルによる「自衛権の行使」を全面擁護し、大統領選とトランプ候補を意識した対応を取る米国バイデン政権の盲目的なイスラエル支持である。

③第二次ガザ紛争の意味：双方で共存を否定する国民意識が支配し、01年から11年頃の「対テロ戦争」の世界へ

回帰され、「二国家解決」が死滅した。安全航行に対する脅威を構成し、中東で21世紀を迎えて初めての地域紛争化の危険性もはらんでいる。さらに、ダブルスタンダードが顕在化し、国連安全保障理事会（UNSC）や国際司法裁判所（ICJ）でもグローバル・サウスと西側との認識の隔たりができ、ロシアによるウクライナ軍事侵攻との差異が生じている。イラン核合意（JCPOA）再建交渉は「死」を迎え、イスラエルとパレスチナの双方の内部事情ゆえに、戦闘が終わらない状況に陥っている。

④米大統領選挙との相互関係：本質的な親イスラエル派のバイデン、福音派を頼りにするトランプと両陣営とも親イスラエル姿勢であり、対イラン強硬姿勢を堅持している。

⑤イラン・イスラエル対立：4月のイスラエルによるとみられる在ダマスカス・イラン大使館施設への攻撃でイスラーム革命防衛隊（IRGC）高級将校複数名が死亡、イランがイスラエル



本土への報復攻撃を開始し、相互攻撃が始まった。鎮静後は双方が「迎撃に成功した」というが、それぞれの欠点が露呈した痛み分けであった。

⑥イランのハーメネイ最高指導者後継問題：後継問題を表面化させたライースィ大統領の「事故死」であるが、大統領選で想定される候補者の中に適格者は不在のため、最終的には没してから急展開を迎える可能性が高い。IRGCは次期大統領がIRGCとの関係を重視することを当然視し、現行路線の継続を想定している。

まとめとして、第二次ガザ紛争の終結はイスラエル次第であり、イスラエルとイランの衝突は再燃する可能性が高く、米国の神通力は中東でも低下している、と言える。

論点

活力ある社会へ 国家目標が必要

政府が6月21日に閣議決定した経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に対しては、「骨太の名にふさわしい戦略を描けたとは言いたい」とか「成長を加速させるための中長期的な展望を描き直すべきだ」といったコメントがメディアで表明された。

日本経済は「失われた30年」をようやく脱して成長に向かうチャンスが到来しているように見える。そのチャンスを活かして結実させるためにはしっかりした中長期的ビジョンと具体的な政策が必要だが、それが打ち出されていないという印象が強い。

骨太の方針には24年度中をめどに「GX国家戦略」を策定することがうたわれているが、GXやDXはもっと早急に具

体策を進めることができるとされていると思う。

骨太の方針に限らず、最近の世の中は、国内も世界も、健全性や建設的な活力を欠き、どうかしているという印象だ。その背景には種々の要因があるようと思われる。

コロナ禍が人間社会や人々の生き方に種々の影響を与えたことは間違いない。そこから立ち直り、明るさと活力のある世の中を取り戻すだけでも相当な努力とエネルギーを要すると考えられる。しかし、最近の世の中の異常はそれにとどまらない。

地球温暖化による異常気象は、一昔前には想像も出来なかったような猛暑等で人々の活動を制約している。東日本大震

災に続く能登半島の大震災は、多数の人々から本来の生活を奪っている。

世界を見ても、ウクライナの問題や中東情勢が国際社会から平和や協力関係を失わせ、人々を暗い心にさせている。世界のリーダー国である米国が11月の大統領選挙を経てどのような行動をとることになるのかも、多くの国にとって懸念材料になっている。

日本の国内政治も、政治資金規正法違反問題に時間と労力を取られ、「骨太の方針」による国の活性化といった問題には関心すら向かはず、内閣の支持率も低迷を続けている。

このまま良い筈はない。ここで立ち直って、流れを変えることが必要だと思う。日本について見れば、これ迄何度も

国難と言われる困難な状況を乗り越えて国を発展させた実績がある。その実現には、目標を持ち、国を挙げて取り組むことが鍵であった。対応や対策に終始するのではなく、若者を含む人々が希望と心の安らぎと自信を持つ活力ある社会を作る必要がある。

そのためには、経済と人作りが特に大切と思われる。世界については、平和と共存共栄が大切と思われる。日本の経済再興については、物作りや技術力の重視が大切と思われる。そういう議論を深めて、国家目標を作り上げることが必要だと思うのだが、そういう考えは真夏の夜の夢にすぎないのだろうか。

(理事・湯下博之)
7月14日付

FEC活動日誌

8月の催しの案内

- ◆ 1日（木）15時～16時30分 第90回アセアン研究会 講 師：正木靖駐インドネシア大使

テーマ：最新のインドネシア情勢

会 場：オンライン

- ◆27日（火）14時～16時 第3回関西フォーラム

講 師：神余隆博関西学院大学学長特別顧問・元国連日本政府代表部大使

テーマ：安保理は改革できるのか—グローバル・ミドルパワー日本の役割

会 場：関西学院大学梅田キャンパス

協会だより

新名誉会員



ニコラオス・アルギロス氏（ギリシャ大使） 国立アテネ大学にて法学士号取得。1987年外務省入省。在ドイツ大使館、在ユゴスラビア大使館、在中国大使館、在ベルギーEU常設代表部勤務等を経て、2011年在英國大使館次席、全権公使。16年EU対外関係局局長、19年駐モロッコ大使。24年より駐日大使（ツバル、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島兼轄）。

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧ください、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。



ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1